

令和5年度（2023年度）行政評価シート【個表】 令和5年6月23日

評価対象事業		評価者	市民健康課長	石黒 知美
健福-44	成人保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。
効果	家族・地域など健康意識の醸成を図り、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

2 令和4年度(2022年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 健康教育は、オンラインでの健康教育を直営で実施した。 プレストアウエアネス事業(乳房を意識する生活習慣)は子育て支援センターと連携し、参加人数を制限した上で実施した。 糖尿病重症化予防のための保健指導を一体的実施事業として受託した(保険年金課・介護保険課連携)
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	健康教育	健康づくり事業講師謝礼	参加率(%)	72% / 60%	60	75% 80	120.0%
02	健康相談・保健指導等事業	会計年度任用職員の出張旅費	-	- / -	41	58 67	
03	生活習慣病予防プログラム	生活習慣改善プログラム委託料	参加率(%)	48% / 60%	536	792 579	80.5%
04	一般事務経費	保健事業用消耗品費、医薬材料費、手数料	-	- / -	79	92 72	
05	健康教育等のための会場借用	会場借用料→コロナ対応に係る「中止事業」に関連し予算化せず	-	- / -	/	0	
06	KDBシステム後期高齢者健康診査データ登録	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」のため、後期高齢者健診結果をKDBシステムへ登録	-	0 / -	/	0	
07	糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病重症化予防のための保健指導委託料	利用人数	3 / 5	201	710 710	60.0%
08				/			
09				/			
10				/			
財源内訳				425 / 475	603		
地方債				/			
その他特定財源				300 / 709	709		
一般財源				192 / 528	197		
事業費の合計(千円)				917 / 1,712	1,509		
人件費(千円)					31,095	23,774	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	2.6	3.2	2.3		
会計年度任用職員	7.0	2.0	5.0	4.5		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	健康教育	新型コロナウイルス感染症防止対策の緩和により、参加人数が戻ってきた。コロナを経て自らの健康に関心を与える人が増えた可能性がある。	個人・家族・地域の健康増進への意識の醸成、特に若年者の健康行動の普及啓発に寄与する事業である。	市が募集するかたちではなく、関係機関(子育て支援センター)と連携し、対象者が集まる場所に出向けたことがよかった。引き続き、ターゲット層への効果的な働きかけの方法を検討していく。
02	健康相談・保健指導等事業	市民の健康づくりを支援するサポートする事業であるが、利用者が増えることを目的とするものではないため指標設定なし。	市民が自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができるよう支援するものであり、健康増進に寄与する事業である。	予防医学、健康増進のアプローチとして、意識の醸成を図る事業である。 市民へ浸透を図るために、特定健診の結果通知に相談事業の案内を同封したことにより、市民から相談希望の連絡が入ることから、あらゆる方策を講じて事業の周知をすることは効果があった。
03	生活習慣病予防プログラム	オンラインでプログラムが受けられるという若年者の生活様式に合った手軽さも利用者増につながった。 40歳未満の健診として「スマホドック」があるが、検査結果が要フォローとなるケースもあり、それらの方にアプローチでき、事業につながられた。	個人・家族・地域の健康増進への意識の醸成に寄与する事業である。	例年、一般公募による利用率の低さが課題である。積極的な勧奨対象者の見直しや既存の健康づくり団体等と協力した、効率的な事業展開を行う等の方法を検討していく必要がある。
04	一般事務経費	単純な事務経費のため指標設定なし	-	-
05	健康教育等のための会場借用	単純な事業経費のため指標設定なし	-	-
06	KDBシステム後期高齢者健康診査データ登録	単純な事業経費のため指標設定なし	-	-
07	糖尿病性腎症重症化予防事業	事業の重要性について関係機関の十分な理解と協力が得られず、利用率が低い。対象者の選択やアプローチ方法等、事業の実施方法を検討していく時期にある。	糖尿病の重症化を予防することで、市民のQOLの維持向上や、医療費の拡大抑制に寄与する事業である。	事業の周知・浸透に向け医療機関への周知と理解促進に努める必要がある。国民健康保険事業や職域健診事業との連携が推進していけるとよい。

08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある		
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み		
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある		
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある		
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある		
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度どうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である		
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している	
協働		協働実施済の場合のパートナー	市民団体	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
健康づくりに関する市民への意識づけが主となる事業であるため、ICT活用事業や保健衛生運営事業等の事業と連携し、普及啓発に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	健康教育事業への市民の参加率(参加者数/定員)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業の内容、対象者の設定、広報等、市民ニーズに即した事業展開が行われているかを把握するために必要な指標である。	目標値		-	60.0%	65.0%	70.0%	80.0%	
	実績値	42.0%	-	72.0%				
	達成率		-	120.0%				

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平均余命と65歳からの平均自立期間(要介護2以上)の差(上段:男性/下段:女性) 出典:令和4年度国保データベースシステム(R2データを使用)						
団体名	鎌倉市	県	同規模市町村	国			
他市実績	1.70	1.70	1.60	1.60			
	3.60	3.60	3.30	3.40			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	男女ともに近隣他市と大きな差はないが、他市の推移を注視しながら、平均余命と65歳からの平均自立期間の差を埋めるために、引き続き健康づくりを推進していく。
----------------------	--